

平成26年8月29日
東京電力株式会社
福島復興本社

福島復興本社における
賠償・除染・復興推進に関する取り組み状況
～福島復興への責任を果たすために～

原子力損害賠償の進捗状況	．．．．．	P1～3
除染推進活動状況	．．．．．	P4
復興推進活動状況	．．．．．	P5～6
オフィスサービスセンター業務の浜通り地域への移転	．．	P7

原子力損害賠償の進捗状況について

＜原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績＞

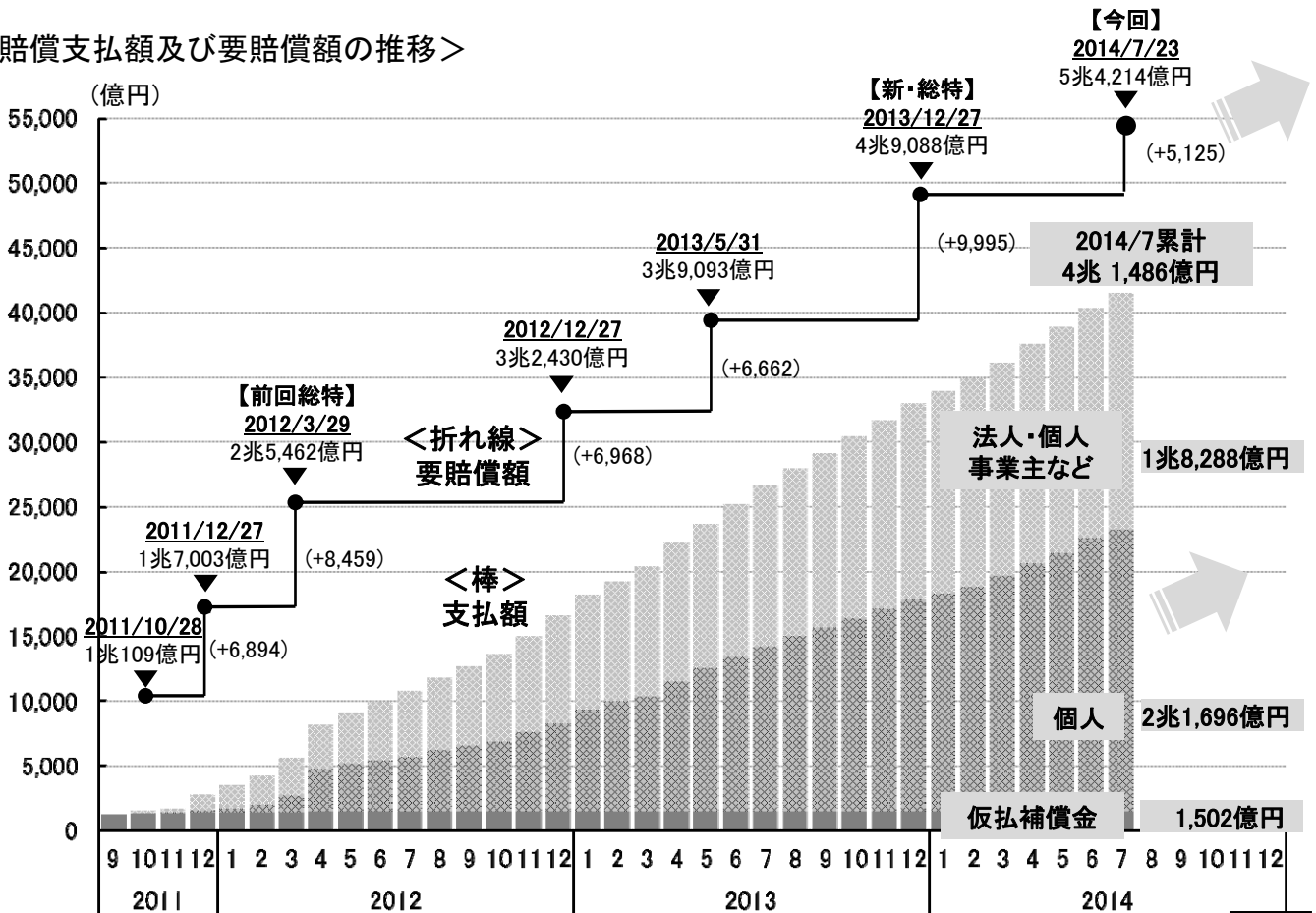
平成26年8月22日現在

	個人 ※1	法人・個人 事業主など
ご請求について		
ご請求書受付件数(延べ件数)	約1,948,000件	約278,000件
本賠償の状況について		
本賠償の件数(延べ件数)	約1,860,000件	約241,000件
本賠償の金額 ※2	約2兆2,050億円	約1兆8,530億円
これまでのお支払い金額について		
本賠償の金額 ※2		約4兆0,579億円 ①
仮払補償金		約1,502億円 ②
お支払い総額		約4兆2,081億円 ①+②

※1 個人の自主的避難等に係る損害を含んでおります。

※2 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでおりません。

＜賠償支払額及び要賠償額の推移＞



<賠償項目別の合意金額の状況>

	要賠償額【新・総特】 (8/8変更認定)	合意いただけの実績※ (2014年7月末現在)
I. 個人の方に係る項目	20,076億円	15,231億円
検査費用等	3,099億円	2,032億円
精神的損害	10,318億円	7,527億円
自主的避難等	3,678億円	3,627億円
就労不能損害	2,980億円	2,044億円
II. 法人・個人事業主の方に係る項目	17,835億円	17,311億円
営業損害	5,276億円	4,068億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	11,189億円	11,795億円
間接損害等その他	1,369億円	1,447億円
III. 共通・その他	16,302億円	9,073億円
財物価値の喪失又は減少等	11,320億円	8,823億円
住居確保損害	4,731億円	-
福島県民健康管理基金	250億円	250億円
合計	(A) 54,214億円	(B) 41,616億円

※振込手続き中の方も含まれるため、これまでのお支払金額とは一致しません。 【(B)/(A) 75%】

<ご案内を開始している主な賠償項目>

	個人	法人・個人事業主
2011年	8月:個人本賠償 ・精神的損害 ・就労不能等に伴う損害 ・検査費用 ・避難・帰宅・一時立入費用 ・生命・身体的損害 等	9月:法人本賠償 ・営業損害 ・出荷制限指示等による損害 ・風評被害 ・間接損害 等
2012年	2月:自動車に対する賠償 自主的避難等に係る損害に対する賠償 7月:建物の修復費用等に係る賠償	2月:自動車に対する賠償 12月:償却資産および棚卸資産の賠償
2013年	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償 家財の賠償 11月:田畑に係る賠償	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償 11月:田畑に係る賠償
2014年	1月:精神的損害(要介護者さま等への増額)に係る賠償 3月:移住を余儀なくされたことによる精神的損害に係る賠償 早期帰還に伴う追加的費用に係る賠償 避難指示解除後の相当期間に係る賠償 仏壇の賠償 4月:住居確保に係る費用の賠償 7月:墓石等の修理に係る賠償	

※除染、その他土地・山林に係る賠償については、可能な限り早期の受付開始を目指して準備を進めてまいります。

<ADRの対応状況>

平成26年8月22日現在

申立件数		12,727件
解決件数		9,924件
	全部和解件数	8,124件
	取下げ件数	896件
	打切り件数	903件
	却下	1件
現在進行中の件数		2,803件

出典：原子力損害賠償紛争解決センターHPより

※申立件数のうち、当社に送達がなされているのは12,471件(8月22日現在)

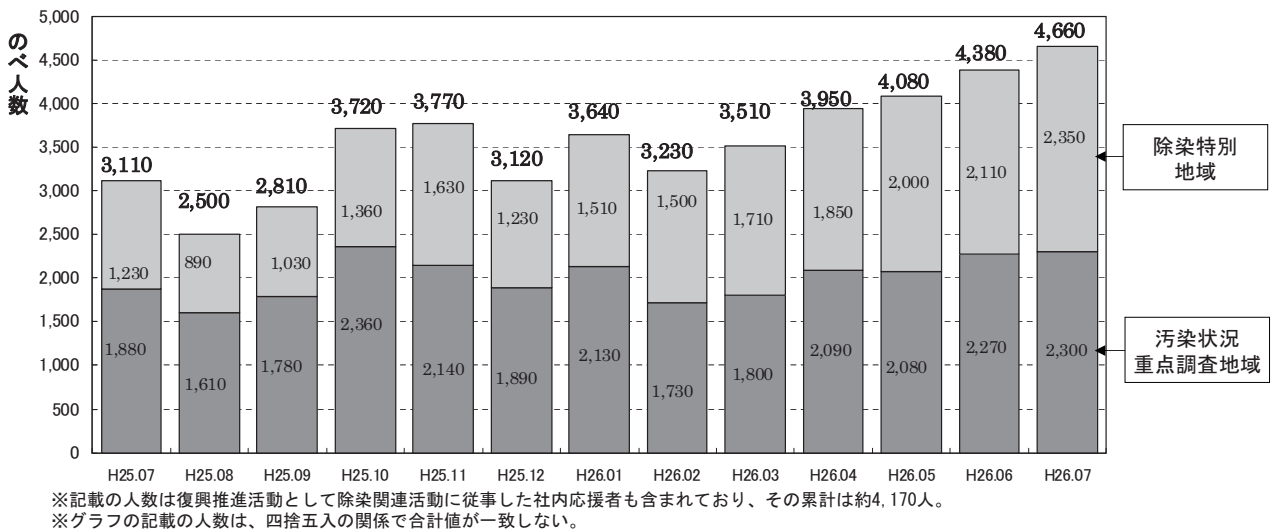
※当社に送達された件数は月平均で約450件(今年度)

※現在進行中の件数のうち、265件は一部和解が成立、9件は仮払和解が成立している。

※和解金額は1,352億円

除染推進活動実績

- **除染特別地域（旧警戒区域＋計画的避難区域の11市町村）での取り組み**
環境省から委嘱を受け、国が除染を行う業務に対し、放射線管理、モニタリング、除染等に関する技術面での対応。【活動人数累計 約26,700人】
- **汚染状況重点調査地域（福島県内40市町村）での取り組み**
環境省から委嘱を受け、市町村が中心となり行う業務に対し、モニタリング、除染等に技術面での対応。【活動人数累計 約33,000人】
- **平成25年1月からの除染業務対応人員の累計は約59,600人（平成26年7月末現在）**



除染推進活動状況

〈墓地除染工事への対応〉

【実施時期】平成26年7月4日～26日（内17日間）

【実施場所】飯舘村 長泥地区

【実施人数】社員 延べ52人

【実施内容】

- ・環境省からのご要請により、墓地3箇所（計約8,000㎡）の除染工事において、現場の工事監督業務を実施。



砂利の剥ぎ取り前立ち会い



除染作業（表土剥ぎ）の様子

復興推進活動実績

■ 現在までの主な取り組み

- 7月はお盆のお墓参りに向けた墓地の除草・清掃(1,294人、20日間)、いわき市の海水浴場(勿来海岸)の清掃(20人、1日間)を中心に実施。
- 7月の活動実績は延べ8,175人(前年同月比約1.4倍)となり、過去最大の実績。
- 平成24年12月からの活動実績数は、延べ約90,000人となった。

<7月の活動実績>

活動内容	延べ人数
墓地の除草・清掃 (川俣町, 浪江町, 葛尾村, 双葉町, 大熊町, 富岡町, 楢葉町)	1,294人
その他除草(上記以外)	2,019人
海水浴場の清掃(いわき市)	20人
屋内清掃・片付け(南相馬市, 川俣町, 浪江町, 双葉町, 大熊町, 富岡町, 楢葉町, 広野町, 川内村)	714人
主な活動	4,047人
従来からの活動等<一時帰宅対応等・家電搬出・イベント等>	4,128人
7月の活動実績合計	8,175人
平成24年12月以降の累計	89,849人

復興推進活動状況

<墓地の除草・清掃作業>

【実施時期】平成26年7月1日～8月14日(うち32日間)

【実施場所】川俣町、浪江町、葛尾村、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町

【実施人数】社員 延べ2,139人(うち7月1,294人)

【実施内容】

- ・お墓参りをされる方が増えるお盆を前に、約230箇所(延べ)の墓地の除草・清掃作業を実施。



墓地除草・清掃の様子[平成26年8月撮影]

復興推進活動状況

〈海水浴場の清掃〉

【実施時期】平成26年7月19日(土)

【実施場所】いわき市 勿来海岸

【実施人数】社員 20人

【実施内容】

- ・ 勿来海岸の海水浴場の海開き前に、砂浜(約400m)や周辺施設のごみ拾い等の清掃活動を実施。



清掃活動の様子[平成26年7月撮影]



清掃活動の様子[平成26年7月撮影]

オフィスサービスセンター（OSC）業務の浜通り地域への移転

■平成25年1月に「福島復興に向けた雇用創出の取り組み」の1つとして、社員の給与計算等の労務人事関連業務を行っている本店オフィスサービスセンター（OSC）の業務を福島県浜通り地域に移転する方針を決定。これを踏まえ、新・総合特別事業計画に、給与計算等の関連業務の一部を2014年度上半期中に浜通り地域に移転することを記載。8月25日より業務開始。

<移転の概要>

- 移転業務：東京電力社員の給与計算業務等
- 移転時期：平成26年8月25日（月）
- 移転場所：いわき市
- 移転人数：18人

【内訳】 ・東京電力社員3名
・原子力事故の被災地出身のグループ会社社員15名（新規採用3名含む）

【参考】 OSCの業務の内容

- ・ 設立時期：平成9年7月
- ・ 所在地：本店内（東京都）
- ・ 設立目的：労務関係事務処理業務を集中的に処理すること
- ・ 業務内容：給与支給や社会保険、福利厚生に関する事務処理や、これらに関する全社員からの問い合わせへの対応、OSCシステムの保守など